

平成 30 年 5 月 31 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K02665

研究課題名(和文) 教科学習支援を担う「地域の母語支援者」へのサポート体制の構築

研究課題名(英文) Establishing a Support Structure for "Community Native Tongue Assistants" Responsible for Assisting with Learning Subjects

研究代表者

清田 淳子 (KIYOTA, JUNKO)

立命館大学・文学部・教授

研究者番号：30401582

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、「地域に定住し、児童生徒と母語を同じくするバイリンガル支援者」、すなわち「地域の母語支援者」に注目し、かれらが母語を活用した教科学習支援を担うことの可能性を検討した。分析の結果、まず、地域の母語支援者のサポートには、小さな段階を踏んだ参加の仕方、日本語支援者との協働支援、母語資料の提供、理論勉強会の実施が重要であった。このようなサポートを得た地域の母語支援者は、高次な主発問や補助発問を繰り出しながら生徒の内容理解を促していた。また、「親の目線」をもって支援に臨んでいることも確認された。

研究成果の概要(英文)： In this research, focus is placed on “bilingual assistants that have settled in a community with the same native language as their children”, that is to say, “community native language assistants”, and the possibility that they will be responsible for assisting with learning subjects utilizing their native tongue is considered. As a result of analysis, it turned out that the following are considered to be important, how to participate taking small steps, collaborative support with Japanese assistants, preparing of native tongue materials and implementation of a theoretical study session. Community native tongue assistants enhanced children’s understanding of the contents while delivering high-level primary questions and auxiliary questions. It was also confirmed that they provided support with a “caretaker perspective like a parent”.

研究分野：年少者日本語教育

キーワード：言語少数派生徒 地域の母語支援者 教科学習支援 母語の活用

1. 研究開始当初の背景

日本における言語少数派の子ども(外国から来て日本で暮らす、日本語を母語としない子ども)の教科学習支援方法の一つに、「教科・母語・日本語相互育成学習モデル」(岡崎 1997)がある。このモデルに基づく学習支援の実施において、モデル開発以来、母語による支援を担っていたのは大学院留学生であった。学習支援の進め方や教材資料の作成、子どもへの対応をめぐる悩みや葛藤は学習支援を行う留学生の間で共有され、解決されていった。しかし、就職や帰国のため、大学院留学生が学業を終えた後も支援を継続することは難しい。そのため、母語による支援を大学院留学生の中だけで回していくことは、学習支援の継続的な実施という点で問題を含むことが次第に把握されるようになった。

誰が母語による支援を担うかについては、まず、「教科・母語・日本語相互育成学習モデル」による学習支援では、子どもの母語ができる日本人支援者に焦点を当てた研究がある(宇津木、三輪、山口 2011)。また、この学習モデル以外では、群馬県太田市におけるバイリンガル教員による指導が報告されている(池上、末永 2009)。さらにいくつかの自治体では、子どもの母語ができる者を「母語サポーター」として小中学校に派遣するシステムをもっている(横浜市など)。しかし、母語サポーターの役割は教師の説明を子どもに伝達するなど補助的な位置づけにとどまり、主体的に教科学習支援に携わる状況にはない。

そこで本研究では、母語支援者の人材確保という課題の解決に向けて、「地域に定住し、子どもと母語を同じくするバイリンガル支援者」、すなわち「地域の母語支援者」に注目する。そして、母語を活用した教科学習支援の担い手として、地域の母語支援者の可能性を追究する。

2. 研究の目的

- (1) 専門的な知識を持たない地域の母語支援者が主体的に教科支援を行うには、どのようなサポートが必要であるかを明らかにする。
- (2) 「母語による学習」場面で、地域の母語支援者はどのように教科支援を行っているのか、その特徴を大学院留学生が行った場合と比較検討する。
- (3) 地域の母語支援者はどのように子どもの内容理解を促しているのか、地域の母語支援者が行う発問(主発問・補助発問)を切り口に支援の実態と特徴を探る。
- (4) 地域の母語支援者はどのような意識を持って教科学習支援に臨んでいるのか、支援者自身の語りをもとに明らかにする。

3. 研究の方法

母語を活用した教科学習支援の実施及び

参与観察は横浜市の公立中学校に協力を求め、以下の項目について継続的に資料を収集し、分析を行う。

- (1) 中学校の放課後の国際教室で、地域の母語支援者と日本語支援者が協働しながら国語の学習支援を実施し、教室談話データを収集する。
- (2) 「母語による学習」場面を担当した母語支援者を対象に定期的に半構造化インタビューを行う。

4. 研究成果

本研究の成果を、「2. 研究の目的」の項に挙げた4つの研究課題に沿って示す。

- (1) 「地域の母語支援者が主体的に教科支援を行うにはどのようなサポートが必要であるか」

地域の母語支援者のサポートには、以下の4点が重要であることがわかった。

第一は、学習支援に対して周辺から中心に至る、小さな段階を踏んだ参加の仕方を保障することである。地域の母語支援者が「母語による学習」を一人で担うまでには、支援経験者が寄り添いつつ、少しずつ段階を踏んで教え手としての自立性を高めていくことが重要である。第二は、「支援の場」だけでなく、支援前の教材勉強会から支援後の振り返りの共有まで、日本語支援者との協働支援体制を敷くことである。第三は、母語教材のストックを地域の母語支援者と共有することである。母語教材のストックを活用することで、地域の母語支援者の負担を軽減し、同時に母語支援の指針も示すことができる。その一方で、地域の母語支援者がオリジナル教材を作成する余地を保障することも大切である。第四は、バイリンガル教育に関わる理論勉強会の実施である。子どもの母語保持や学習支援で母語を使うことの意味について学ぶことは、母語支援者が子どもの二言語の状況をとらえたり自身の実践を振り返る手がかりとなった。

以上のようなサポートを受けて地域の母語支援者が力量形成を図ることは、母語を活用した支援が地域で安定的に継続する可能性を拓くと言える。

- (2) 「地域の母語支援者は母語を活用した教科支援をどのように行っているのか」

地域の母語支援者による学習支援では、大学院留学生に見られた「探索的な母語支援」(宇津木 2007)を構成する5つの要素(①～)すべてと新たな要素1つが認められた。「母語力を把握する」は、大学院留学生が学習課題の遂行状況をもとに子どもの母語力を把握していたのとは異なり、地域の母語支援者は子どもとのやりとりの中で、中国語の発音や声調、漢字の読み書き、難語句の意味や文法などに注目して母語力をとらえる傾向があった。「母語母文化を生かす」で

は、大学院留学生の場合と同じく、未知の事柄を学習させる際に、子どもが母国で学んだ既有知識や経験を生かすことで興味を持たせ、内容理解を進めていた。また、「母語による学習」場面で使用する教材資料は基本的に日本語支援者の方で用意したが、支援を始めて1年後には、地域の母語支援者が「オリジナル母語教材」を自ら作成することも見られた。「日本語支援者との連携」は、支援開始時は自分たちは勉強する側であるという意識が強かったが、半年後には、学習支援においては日本語支援者も母語支援者も対等であり、相談しながら支援を進めるといった意識が地域の母語支援者の中に認められた。「子どもの目線になる」では、子どもの代弁者となることその他、日本語の学び手としての「仲間意識」を子どもに対して抱いていることが見いだされた。最後に、新たな要素として、子どもの生活や学習態度への注意や叱咤を表す「親の目線」が認められた。

以上、地域の母語支援者は「子どもと母語や母文化を共有する者」であることに加え、「親の目線」をもって、また、「日本語を学び続ける者」として子どもに寄り添いながら、自分にできることを教科支援の過程の中で探し出し、徐々にその幅を広げていた。

このような地域の母語支援者の「探索」を可能にした要因として、まず、地域の母語支援者の中で、母語を活用した学習支援の遂行には誰もが重要な役割を担い、それゆえ尊重されるという「チームの一員」としての意識が醸成されていったことが考えられる。2つ目の要因として、母語支援者の「探索」を保障し、母語支援者のプランや工夫を共に練り上げ、積極的に受け入れていく日本語支援者の姿勢が挙げられる。

(3)「地域の母語支援者はどのように子どもの内容理解を促しているのか」

「母語による学習」場面では、あらすじの把握、様子の想像、心情の把握、主題・要旨の把握、既有知識の活性化、感想の表出、言葉の学習という、子どもに多様な学習活動を行わせる学習課題が設定され、しかもそれらの多くは高度な思考操作や理解力を要求し、活発な意見を生じさせるものであった。そして地域の母語支援者は、このような学習課題を的確に理解した上で、主発問として活用しながら学習支援を進めていた。

次に、実際の学習支援においては、主発問に対して子どもが沈黙したり誤って答えた場合、地域の母語支援者は「質問の形を変える」「質問を繰り返す」という補助発問を重ねることで子どもを正答に導こうとしていた。また、不十分な答えに対しては、「不足している情報を求める」「根拠となる情報を求める」「曖昧な言い方を明確化させる」「他の情報を求める」補助発問を行っていた。さらに、子どもが正答した場合でも、専門用語の意味を確認したり関連する質問を加える

他、「子どもの発言を言い換える」「情報を整理する」「母国の関連情報を示す」補足説明を行っていた。

これらの主発問や補助発問は事前の準備段階で練っておく必要があることから、地域の母語支援者は準備段階で入念な素材的研究を行っていたといえる。また、子どもの誤答や不十分な答えに対応するためには、子どもの発言のどこが・どう不十分であるのかを聞き分ける必要がある。これは、正答の条件を把握しているからこそできることであり、ここにも素材研究の確かさがうかがえる。さらに、地域の母語支援者は事前に用意された主発問だけでなく、子どもの反応に応じて適切な補助発問を次々と行っていた。このことから、子どもの母語力や学習に向かう姿勢など学習者の実態をふまえ、どのように教えるかについての指導的研究もなされていたと考えられる。

本研究で対象とした地域の母語支援者は、国語科教育や日本語教育に関わる専門知識や経験を有しているわけではない。しかし、支援者としての成長に必要な時間、成長を支える仲間からのサポート、そして実践を重ねる場を持つことで、地域の母語支援者も教科学習支援の担い手として力を蓄えていくことが可能であると示唆された。そして、かれらが教科学習支援に主体的に携わることは、地域に定住する外国人は母語による学習支援の重要なリソースであるという認識を人々の間に広げ、それは母語を活用した支援の安定的な継続に寄与するだけでなく、日本語を母語としない子どもの教育を地域全体で支えるという点において多文化共生の実現につながるといえる。

(4)「地域の母語支援者はどのような意識を持って教科学習支援に臨んでいるのか」

地域の母語支援者が「親の目線」を持って学習支援を行うことに注目し、その理由を探ったところ、「参加の動機」「母語に対する思い」「生徒の背景に対する思い」という3つのカテゴリーと7つのコードが確認された。

「参加の動機」では、「支援者の子育て経験」「学校や地域への恩返し」「生徒の親を間接的に助ける」という3つのコードが生成された。自身も外国人として日本で苦労しながら子育てをし、子どもも自分自身も学校にお世話になったという経験は、学校や地域に恩返しをしたいという動機に繋がっていった。同時に、かつての自分と同じように困っているであろう親たちの役に立ちたいという意識も認められた。

「母語に対する思い」では、「生徒の母語力の低下」「将来につながる母語」のコードが生成された。地域の母語支援者は学習支援を通して、生徒の読み書き活動に支障が出ていることに気づくとともに、高度な二言語力をもっていれば、大学進学や仕事の幅が広

がるなど生徒の将来と母語力とを結びつけて捉えていた。

「生徒の背景に対する思い」には、[学習につなげるための関係作り][家庭から生まれるストレスの軽減]というコードが生成された。地域の母語支援者は生徒と積極的に話すことで信頼関係を築き、その信頼関係をもとに生徒の学習意欲を高め、学習態度を改善しようとしていた。また、参加生徒の多くは家庭で一人で過ごすことが多く、家に帰ると一人で生活をしなければいけなかったり親が不在の中で家族の面倒を見なければならなかった。このような日々の生活におけるストレスや孤立感を軽減するために、地域の母語支援者は生徒たちに意図的・積極的に言葉掛けを行っていた。

以上、「親の目線」を持った母語支援者は、生徒の学習意欲の向上や心理面での安定に働きかけながら、同時に、親が抱える事情や思いも理解しながら学習支援に携わっていた。このような地域の母語支援者の存在は学校教育において有用な人的資源であると言える。

最後に、今後の課題を述べる。実践面の課題としては、地域の母語支援者の「どのように教えればよいのか」への不安を和らげ、指導の技量を高めるために、実践を振り返る機会や支援者同士が実践の工夫を共有する場を作っていく必要がある。また、教材研究の負担軽減を図ることも課題である。研究面の課題としては、地域の母語支援者が継続的に学習支援に携わった場合、指導面での技量の変化や意識の変容を縦断的に捉えていく研究が必要である。また、支援者や子どもの属性が異なる場合の検討も重要である。

<引用文献>

池上 摩希子、末永 サンドラ 輝美、群馬県太田市における外国人児童生徒に対する日本語教育の現状と課題 「バイリンガル教員」の役割と母語による支援を考える、早稲田日本語教育学、4号、2009、15-27

宇津木 奈美子、中国語母語話者支援者に意識の変容をもたらした教科支援の実態、言語文化と日本語教育、37号、2009、21-30

宇津木 奈美子、三輪 充子、山口 優希子、母語を活用した子どもの学習支援における日本人支援者の役割認識、WEB版日本語教育実践研究フォーラム報告、2011

岡崎 敏雄、日本語・母語相互育成学習のねらい、平成8年度外国人児童生徒指導資料母国語による学習のための教材、茨城県教育庁指導課、1997、1-7

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計5件)

清田 淳子、地域の母語支援者による「探索的な母語支援」の特徴、平成27~29年度科学研究補助金研究成果報告書(基盤研究(C))教科学習支援を担う「地域の母語支援者」へのサポート体制の構築、査読無、巻数無し、2018、38-46

清田 淳子、「地域の母語支援者」による母語を活用した教科学習支援の分析 「地域の母語支援者」の発問に注目して、平成27~29年度科学研究補助金研究成果報告書(基盤研究(C))教科学習支援を担う「地域の母語支援者」へのサポート体制の構築、査読無、巻数無し、2018、47-68

宇津木 奈美子、母語を活用し教科学習における留学生支援者の意識-当事者性の獲得という観点からの一考察-、『平成27~29年度科学研究補助金研究成果報告書(基盤研究(C))教科学習支援を担う「地域の母語支援者」へのサポート体制の構築、査読無、巻数無し、2018、80-104

高梨 宏子、外国人支援者の教科学習支援参加に関する一考察 支援者がもつ「親の目線」に着目して、東海大学課程資格教育センター論集、査読有、15号、2016、19-27

[学会発表](計9件)

高梨 宏子、地域定住外国人支援者の学習支援に対する中学校教員の意識 国際教室における母語を活用した教科学習支援の取り組みから、日本質的心理学会第13回全国大会、2016年

高梨 宏子、子どもの母語を活用した教科学習支援における教員・支援者の学び 公立中学校国際教室の事例から、日本社会教育学会第63回研究大会、2016年

宇津木 奈美子、マイノリティの子どもたちに対する学習権の保障、日本学習社会学会第13回大会、2016年

高梨 宏子、「教科学習支援における地域定住外国人支援者の学び-国際教室での取り組みから-」、日本学習社会学会第13回大会、2016年

[図書](計1件)

清田 淳子、宇津木 奈美子 他、文理閣、外国から来た子どもの学びを支える、2016、242(1-242)

[その他]

研究成果報告書『教科学習支援を担う「地域の母語支援者」へのサポート体制の構築』(1-124)の作成

6. 研究組織

(1)研究代表者

清田 淳子 (KIYOTA, JUNKO)
立命館大学・文学部・教授
研究者番号：30401852

(2)研究分担者

宇津木 奈美子 (UTSUKI, NAMIKO)
帝京大学・帝京スタディアプロードセンタ
ー日本語予備教育課程・講師
研究者番号：90625287

高梨 宏子 (TAKANASHI, KOUKO)
東海大学・課程資格教育センター・助教
研究者番号：90748542

(3)連携研究者

(無し)

(4)研究協力者

王 植 (OH, SYOKU)
土屋 隆史 (TSHCHIYA, TAKAHUMI)
熱海 まき子 (ATSUMI, MAKIKO)